

日本家族社会学会ニュースレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 51

2013年11月11日発行

編集 中里英樹（庶務委員・広報担当）

発行 日本家族社会学会事務局

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学総合人間科学部 田淵六郎研究室

TEL : 03-3238-3783

第8期会長就任のご挨拶

善積京子（日本家族社会学会会長／追手門学院大学）

このたびは、思いもかけず本学会の会長に選出され、ひしひしと責任の重さを痛感し、身の引き締まる思いをしています。

私は、まだ大学院の修士課程であった頃から、この学会の前身である「家族社会学セミナー」に(1968年に第1回目開催、第5回目から)ほとんど参加し、そこで研究者として多くのことを学ばせていただき、この学会にとっても感謝しています。会長職をお引き受けることで、この恩に報いたいと願っております。

本学会は、社会学を中心として、広く隣接科学との交流のもとに家族研究の発展を目指すことを目的とする学会です。日本では、現実の大きな家族変動のうねりに法律や制度が対応できていない面が多々あります。その狭間で苦しんでいる市民のみならず、また家族政策立案者からも、現実と制度を橋渡しするような家族研究に大きな期待が寄せられています。本学会がこうした期待に応え、日本の家族研究を発展させていくことが重要であると私は考えています。

第7期理事会からの引き継ぎ事項として、「国際化への対応」があります。国際化にもいろいろなレベルがありますが、まずは、英語による論文投稿や発表・報告の機会を広げていくことが考えられます。日本語の枠を越えて、共通言語としての英語によるコミュニケーションの場の拡大です。日本の家族研究を世界に発信していくためには、本学会のホームページも多言語化する必要があります。このように国際化に向けて本格的に取り組むことが、第8期理事会の最大の課題と位置づけています。

これまで務められてきた会長および理事の皆さま方のご指導を仰ぎながら、そして、第8期の理事の皆さまのお知恵をお借りしながら、全力で会長職の重責を果たしたいと考えております。会員のみなさまのご支援・ご協力を賜りますように切にお願い申し上げます。



目次	
第8期会長就任のご挨拶	1
日本家族社会学会 第8期 役員	2
第7期会長の任期を終えて	3
日本家族社会学会第23回大会	4
日本家族社会学会第23回大会を終えて	4
第23回大会報告の概要	5
第6回日本家族社会学会賞（奨励賞）選考に ついての報告	15
理事会・総会報告	16
各種委員会報告-新委員会より	17
第24回大会に関するお知らせ	20
会員異動	20
編集後記	20

日本家族社会学会 第8期 役員

(顧問および注記のある役員を除き、任期は2013年9月7日から2016年の総会まで)

会長 善積京子
顧問 袖井孝子 牧野カツコ 正岡寛司 目黒依子 森岡清美
理事
第1区 池岡義孝 稲葉昭英 田淵六郎 永井暁子 野沢慎司 藤崎宏子
宮本みち子 米村千代
第2区 蘭由岐子 岩井紀子 斧出節子 中里英樹 松田茂樹 大和礼子
山根真理
監事 岩上真珠 長津美代子

庶務委員会・事務局

庶務委員長・事務局長 田淵六郎
委員 稲葉昭英 (財務) 斧出節子 (会員管理) 中里英樹 (広報)

編集委員会

委員長 池岡義孝
副委員長 米村千代 山根真理
委員 荒牧草平 蘭由岐子 安藤 究 上野加代子 加藤彰彦 菊澤佐江子
多賀 太 高橋美恵子 西野理子 西村純子 松信ひろみ 宮本みち子

研究活動委員会

委員長 岩井紀子
副委員長 藤崎宏子 (日本家族社会学会賞選考委員会委員長)
委員 和泉広恵 久保田裕之 佐々木尚之 野沢慎司 松田茂樹 大和礼子

全国家族調査委員会

委員長 永井暁子
副委員長 松田茂樹
委員 田中慶子 筒井淳也 保田時男

第24回大会実行委員会

委員長 染谷倭子 (理事 2014年大会終了時まで)
委員 岡村清子 金野美奈子 魚住明代 堀聡子

「世界へのメッセージ」編集委員会

委員長 石井クンツ昌子
委員 池岡義孝 田淵六郎 中里英樹

社会学系コンソーシアム評議員

宮本みち子 田淵六郎



第7期会長の任期を終えて

渡辺秀樹（日本家族社会学会 前会長／慶應義塾大学）



日本家族社会学会7期理事会は、2010年9月総会から、15名の理事と1名の理事会選出理事でスタートしました。そして先月、2013年9月末に7期の総括と8期への引き継ぎの文書を完成させ、「三年間の取り組みと残された課題」として8期理事会に送り、さらに、9月の大会総会や理事会の議事録確定作業を済ませ、任期の終わりを迎えました。7期理事会とともに、会長の任期を終えるにあたり、ご挨拶を申し上げます。

まず、記すべきは理事会や委員会の献身的な貢献です。編集委員会・研究活動委員会・全国家族調査委員会・庶務委員会・事務局長の各理事と各委員の精力的な活動は、学会が、理事・委員を中心とする会員の献身的な貢献によって維持・運営されていること、そして学会の着実な発展はそうした活動によって可能となることをあらためて認識し、心より感謝申し上げます。また、各年の大会を引き受けられ、準備運営にたいへんご苦勞をされた甲南大学・お茶の水女子大学・静岡大学の実行委員長・実行委員会のみなさまに、心より感謝申し上げます。

この3年間の総括の詳細は上述の文書にゆずりますが、特記すべきは、7期は東日本大震災を経験したことです。直後の3月末の理事会開催など難しい判断がありました。学会として被災会員の会費免除や支払い猶予期間延長を実施しました。会員による震災関連調査・研究・支援活動の情報集約と提供、ニュースレターに関連記事の掲載、さらには社会学会あるいは学術会議との情報の連携に努めました。家族社会学研究者に何が出来るか、という根源的な問いとともに、危機への対応が7期の特別な課題となりました。

7期では、会長と事務局長とが、はじめて関東と関西に離れましたが、メールなどの活用で、まったく問題はありませんでした。理事会メーリングリストの頻繁な活用をはじめ、学会メールマガジン・ウェブサイトなどITの普及進展は、学会運営を含めた学会活動の様々な次元において、今後も大きな変革要因となると考えられます。

理事会や各委員会の内規や申し合わせの整備検討については、すでに6期理事会によって多くの整備がなされていたことがおおいに助けとなりましたが、各委員会はあらたな現象や問題の発生などに応じて、なお一層の整備改革に努めております。

日本家族社会学会として今後の大きな課題は、＜国際化＞と考えます。これは、学会の刊行する学術雑誌の科研費助成申請に対する評価が国際化基準になったという編集委員会の個別の問題だけでなく、研究活動委員会を含めたすべての委員会が連携して取り組むべき学会全体の課題であります。さらには、個々の会員の海外への研究報告や論文投稿など国際的な研究発信の拡大が期待されることになります。

学会会員への要請としては、学会大会報告が若手に偏らず中堅以上の会員の報告のより一層の活性化、あるいは理事選挙の投票率の低さやアンケート調査の回収率の低さという現状に対し、学会へのさらなるコミットメントをお願いしなければなりません。

3年間のご協力ありがとうございました。学会のさらなる発展を願っています。

日本家族社会学会第23回大会

日本家族社会学会第23回大会を終えて

船橋恵子（第23回大会実行委員長／静岡大学）

9月7日(土)8日(日)の2日間、静岡大学静岡キャンパスで第23回大会を開催し、大過なく無事に終了しました。まだ暑い時期の開催でいろいろ心配しましたが、当日は曇り空であったため、富士山こそくっきりとは見えませんが、比較的しのぎやすかったように思います。

まず、2日間の発表や討論に熱心に参加して下さった会員の方々にお礼申し上げます。大会への参加数は226名(内実行委員とスタッフが23名)、懇親会への参加数は141名でした。大会アンケートや後日いただいたコメントで、大会の内容が充実していたことや、用意させていただいた静岡冷茶、お弁当、懇親会の料理にご満足いただけたことがわかり、主催者側として嬉しく思いました。他方、教室設備が古いため、一部にマイクの不調があったことは、お詫び申し上げます。後日、教務課に改善要求を伝えました。



次に、2月頃から大会実行委員会とともに準備を進め支えて下さった、学会事務局、研活委員会、国際文献社にお礼申し上げます。過去数年の改善の積み重ねにより、準備の過程と分担がわかりやすくなっており、また参加費が定額になり、万が一赤字になっても一般会計からの支援があるように設計されているため、安心して大会校を引き受けられるようになってきていると思います。今回は地方大学ならではの大学からの支援もあり、十分に黒字を予想することが出来ました。

最後に、実行委員(南山, 吉田, 冬木, 犬塚, 笹原, 庭野, 今福=敬称略)のみなさんと14名の学生スタッフに、心から感謝いたします。教員として学生を見直す機会にもなりました。また静岡大学の事務職員が1名、当日手伝ってくれました。大学の各担当事務も事前・事後に協力してくれましたし、生協食堂の細やかな気遣いがありました。さらにコンベンション静岡が大会モニュメントを無償提供し、静岡冷茶の装置も貸与してくれました。

このようにすべての方々の協力に支えられて、大会が実施できたことをありがたく感じています。本学会大会が、参加者の出会いと啓発の場となり、新しい研究課題やネットワークの創出につながっていくことを心から念じつつ、ご挨拶とさせていただきます。



第23回大会報告の概要

自由報告(1)

①介護

1. 夫／息子介護者の語りにみる「動機の語彙」(松井由香)
2. 「介護ライフスタイル」論の課題と展望(春日井典子)
3. 遠距離介護者が参加するケア会議における老親についての知識と「家族」の達成(中川敦)

この部会では院生1人とベテランの2人による3本の報告がなされた。

第1報告は、このところ増加しつつあるとはいえ不可視化されている部分が多い男性介護者の介護動機とそれを語る時に使われる「語彙」を、C.W.ミルズの「動機の語彙」論に依拠して明らかにすることを試みたものである。その結果、多様な背景にも関わらず、その説明は「自分しかいない」など類型的な語彙に限られていることが見出され、その意味について議論がなされた。

第2報告は、2000年代はじめに「介護ライフスタイル」論を提唱した報告者が、約10年を経て再びその有用性を提起したものである。「介護ライフスタイル」とは、対等な介護関与者が交渉によって納得の行く合意のうえで決定される介護のあり方を示す一種の理念型であるが、介護される高齢者の当事者性の強調や外部の専門家や第三者による介護関与者間の合意の調整など、この間の高齢者介護をめぐる状況変化を踏まえた論点を加えられた。

第3報告は、「遠距離介護」を行なう家族と傍にいるケアマネ等の介護支援者が話し合いによって利用者のサービスを決定するプロセスを、双方の老親の現状についての知識の競合および知識に関わる規範的な期待の交渉過程ととらえ、その中から遠距離介護家族の固有の役割を再認識することを試みたものである。

テーマや分析視角を異にする3報告は日本における介護研究の多様化と深化の一端を反映するものであり興味深いものであったが、いずれもつき詰めれば「介護」「家族」「ジェンダー」等の「規範」に連なるものであった。「規範」というものをどのように分析するのかが問われているのでは、という参加者からの問題提起があったことを付け加えておく。

(笹谷春美・北海道教育大学)

②子育て

1. 障がい児を持つ母親の家族についての語り(大久保麻矢)
2. 幼児を育てる保護者の子育ての悩み—幼稚園・保育所をとおした質問紙調査の自由記述から
(表真美)
3. 戦後日本における「母子密着」言説の変容—「育児の孤立化」の言説史の視点から
(梅田直美)
4. 幼小接続期における親の教育期待と不安(小玉亮子・加藤美帆・清水美紀)

第1報告は、障がい児を持つ母親の語りに焦点を当てた質的調査報告である。障がい児を持つ母親は「子育てに熱心で心身ともにタフ」という見方をされがちであるが、それに対して「障がい児の母としての自分」だけではなく、社会人、職業人としての側面を見て欲しいという両義性が見出された。子どもの幼少期だけではなく一生涯を通じた親支援の必要性が示唆された。

第2報告は、京都市の保育所で行った質問紙調査の自由記述の分析である。「子育ても大事だが、自分の生き方を大切にしたい」と回答する割合がこの11年間で20%近く減少し、自分を犠牲にして子育てを優先する傾向が強まる中、社会や他人の批判をする母親が多いことなどから子育ての負担感の増大を示唆する記述が多くみられた。



第3報告は、戦後日本の「母子密着」をめぐる学術的言説及び大衆的言説の変容について、歴史的、領域横断的に分析した研究報告である。子育てに関する言説は時代によって変容がみられ、その原因論も変化してきたことが示された。

第4報告は、教育現場における幼小の連携を「接続期」という概念でとらえ、親を対象に実施した質問紙調査の結果及び分析報告である。多くの親が、接続期の教育期待として基礎学力につながるスキルやコミュニケーションをあげる一方、通学の安全や新しい生活への移行について不安を感じていることが明らかになった。

いずれも子育ての多様な側面にアプローチした研究であり、フロアからも活発な質問やコメントが出され討論が行われた。子育て研究の広がりが印象的であった。報告者の今後の活躍を期待したい。

(木脇 奈智子・藤女子大学)

③再婚・ステップファミリー

1. JGSSを用いた継子数の推計の試み (佐野俊幸)
2. 再婚家族における成人のディストレス—NFRJ03,08データを用いて (大日義晴)
3. 再婚からみる「家族の多様化」とライフコースの変化 (余田翔平)
4. 継親子関係の多様化と世帯内外の家族・親族関係—ステップファミリーの子どもたちへのインタビュー (野沢慎司・菊地真理)

佐野報告は、ステップファミリーの形成に伴って生じる継子の実数の推計を目的とした報告である。いくつかの留保付きながら試論的な推計法が報告された。大日報告は、再婚の持つ意味を再婚・初婚といった婚姻歴とディストレスの関連から検討した。男性は初婚でも再婚でもディストレスの値に大きな変化がないのに対して、女性は再婚の場合に高いディストレスが経験されていた。余田報告は、離死別経験者の再婚傾向について分析し、離死別経験者の再婚率はむしろ近年ほど低下していること、しかし離別者が増加しているために再婚件数が増加していること、再婚は男性および高学歴者に多く、低学歴層の再婚傾向は低いこと、を示した。野沢・菊地報告はステップファミリーの子どもたち(若年成人子)に対するインタビュー調査の結果から、ステップファミリー経験の多様なありようを報告した。継親を親として受容しているケース、受容できず関係を回避しているケース、思春期に関係が悪化したケースなどさまざまなパターンが示されたが、別居している親、親族が子どもにとってサポート資源となっている場合が多々見られること、きょうだいはお互い支えあう場合もあれば反発しあう場合もあるなどの知見が示された。



再婚をテーマに4つの報告からなる部会が設置されたことは画期的であり、このことは今後多くの家族研究者にとって再婚が重要な研究対象となることを示唆している。既存の公共利用データからは離婚や再婚などの情報が十分に得られないことが多いが、今後はこれらの情報を把握できるような婚姻歴に関する質問項目を調査票に置くことが求められるだろう。

(稲葉昭英・首都大学東京)

④家族制度

1. 隠居制家族における家族構造—直系制家族か、それとも夫婦制家族か (工藤 豪)
2. 人口学と家族研究—家族制と親子同居をめぐって (廣嶋清志)
3. 戦前期日本における家族情緒の概念と思想—政府官版による家族像への着目から— (本多真隆)
4. 結婚と離婚の地域性—試験婚の2つのタイプ— (加藤彰彦)

本部会では、4つの報告がなされた。

第1報告では、いわゆる「隠居制家族」の位置づけが先行研究の整理から検討された。その結果、日本の家族構造についての「同質論」と「異質論」というとらえ方との関係、相続か生活単位かという研究の重点との関係、地域類型としての「西南日本型」との関係が重要であることが示された。第2報告は、家族形態の変動に関する研究から家族研究と人口学が出会い家族人口学が誕生したという研究史をふまえたうえで、親子同居率の分析モデルとそのデータ分析結果を提示したのもので、親子同居研究の説明力の有効性と可能性が示された。第3報告では、近代家族論のキー概念である「情緒」概念が、戦前の教育勅語とその注釈書や『国体の本義』などの政府官版の啓蒙書の言説データから検討された。戦前の「家族情緒」は「和」に代表されるが、「和」をめぐる多様な家族像が乱立しており、その機能などさらなる検討の必要性が強調された。第4報告では、家族と人口に関する地域比較が、明治期と現在の結婚と離婚のデータ分析にもとづいて検討された。明治期には試験婚の慣行の影響で初婚年齢の西高東低、離婚率の東高西低のパターンがあったが、現在では離婚率の西高東低パターンがみられ、夫方同居と自営業による効果や、それらをこえた地域性の要因が示唆された。

4報告は相互につよく関連していた。戦後日本の家族研究は、まず「直系家族制から夫婦家族制へ」という「家族変動論」を掲げ、つぎには夫婦家族制を支える「核家族論」を「近代家族論」で乗り越えようとしてきた。しかし、ここに来て、直系家族制の持続性から「家族変動論」に再検討が加えられ、「近代家族論」も、日本に即して具体的に検討されるようになってきた。そういう点で、ひとつの小さな自由報告部会から、家族社会学研究の新しい大きな流れを見たような印象をもった。

(池岡義孝・早稲田大学)

テーマセッション(1)

夫婦の出生力低下をめぐる

本テーマセッションでは、昨年度、内閣府経済社会総合研究所で行われた「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」の結果をもとに、「夫婦の出生力低下」に関して討論するセッションがもたれた。政府では、少子化対策が課題となっており、夫婦の出生力低下の諸要因を見だし、政策の基礎資料とするために、調査が企画された。家族社会学会会員が調査票設計段階から関わり、政策担当者と研究者のコラボレーションとして貴重なものであるということで、学会のご厚意により、セッションがもたれたものである。



第一報告では、飯島亜希 内閣府経済社会総合研究所・研究官により、調査の趣旨、および、調査結果の概要が報告された。第二報告では、松田茂樹氏（中京大学）により、「夫婦の伴侶性と家族規範意識が追加出産以降に及ぼす影響」というタイトルで、夫婦の伴侶性が出産意欲を高めるという結果が報告された。第三報告では、施利平氏（明治大学）により、「世代間関係と子世代の出生数との関連」で親のサポートが出生数を高めることが報告された。第四報告では、永田夏来氏（兵庫教育大学）により「妊娠先行型結婚にみる夫婦関係と夫婦出生力の関係」で、妊娠先行型結婚の出生力は相対的に高いことが報告された。第五報告では、内閣府経済社会総合研究所・内野淳子・前統括研究官により、「夫の育児参加と夫婦の第二子、三子の出生意欲」で、夫の育児参加や情緒サポートが出生意欲と関連していることが報告された。第六報告では、山田昌弘（中央大学）により「セックスレスが出産行動に及ぼす影響について」で、子ども数とセックスレスが大きく関連していることが報告された。フロアからの質問も活発に行われ、ネットサンプルの妥当性や因果関係の解釈に関する妥当性に関して疑問が述べられた。

少子化だけでなく、家族に関する政策課題は数多い。学会と政府等の政策担当者との交流の機会としても意義深いものであったと思う。このようなセッションをお認めいただいた学会に改めて謝意を表したい。

(山田昌弘・中央大学)

テーマセッション(2)(3) 家族からの自由／家族への自由

本テーマセッションでは、2つの大きな視点からパートIとパートIIの二部構成であらためて「家族」を問うた。

パートI 家族からの自由／家族への自由—『家族』の内実への挑戦

司会 牟田和恵

- (1) 養子は「生物的親」の存在をどのようにマネジメントするか—「生物的親」の定義と「生物的親」との交流を中心に（野辺陽子）
- (2) 親子間の「理解」の相対化—子どもから親へのカミングアウトをめぐって（三部倫子）
- (3) <非異性愛者をもつ家族>にとっての「家族」とは—カミングアウトされた家族の葛藤に着目して（元山琴菜）
- (4) 強制されたモノガミー主義への挑戦—米国ポリアモリー実践者の築く実験的「家族」
(深海菊絵)

ディスカッサント 久保田裕之

パートIでは、性愛の絆と親子関係により結合するという意味では、一見、定型的な近代家族のかたちをとっているが、血縁によらない親子関係（第1報告）、非異性愛のつながりによる家族・非異性愛者を含む家族（第2,3報告）、一対一にとられない性愛の絆による家族（第4報告）など、近代家族の内実を変容させる家族の在り方について検討した。

パートII 家族からの自由／家族への自由—生の基盤をつくるネゴシエーション

司会 野辺陽子

- (1) 里親による子どものための〈家族〉実践（安藤 藍）
- (2) シェアが「家族」になるとき／「家族」を超えると—非家族家庭としてのホームシェア
(久保田裕之)
- (3) 看護ケアからみえる家族の代替可能性—患者の代理意思決定者としての家族への支援を通して（影山葉子）

ディスカッサント 牟田和恵

パートIIでは、通常では「家族外」とされる範囲とのつながりによって、柔軟な関係性を作り出し、より強靱な生きる基盤となっているありかたを見ることで近代家族の抱える問題をあらためて探り出し、新たな家族の形、生きる基盤の在り方を考えた。第1報告では里親と里子のつくる家族関係、第2報告ではヨーロッパにおける高齢者と学生のハウスシェア、第3報告では重篤な病状の入院患者に対し家族にかわって意思決定する看護師の役割と葛藤について論じられた。なお、予定されていた稲見直子「公営コレクティブハウジングにおける高齢者夫婦と家族関係の再編」は事情によりキャンセルされたが、釧路遠矢町コレクティブハウスの調査に基づいて、コレクティブ居住によって夫婦・親子関係、近隣との人間関係が変容していくことなどの概略がディスカッサントから紹介された。

パートI,IIを通じて、多くの参加者を得、熱気のある議論を行うことができた。このような変則的な中でのテーマセッション開催をお認めいただいた研究活動委員会に御礼申し上げます。



(オーガナイザー 牟田和恵・大阪大学)

自由報告(2)

⑤世代間関係

1. 青年期の孫からみた祖父母との関係認知とコミュニケーションとの関連 (加藤邦子)
2. 家族再統合と親子の距離化—児童自立支援施設での実践から (藤間公太)
3. 都市居住と家族関係—居住地選択における家族的要因の分析 (松川尚子)

第一報告は、女子学生156名に対して実施したアンケート調査に基づいた報告であった。孫による関係認知と対面、メール等のコミュニケーションの頻度には関連があることに加え、それらが肯定的・否定的、両面性を持っていること、今後は、IT利用等の調査も必要であることが指摘された。

第二報告は、児童自立支援施設の職員12名へのインタビュー調査をもとに、「家族再統合」の現状とその困難さを指摘した報告であった。「再家族化」よりむしろ親子の「距離化」に、1つの可能性をみる。「家族再統合」とケアの「脱家族化」の議論を、具体的なインタビュー調査結果に基づいて接合する試みである。

第三報告は、「関西ニュータウン比較調査研究」のデータから、ニュータウン居住者の居住地選択と親の居住地との関連を調査研究した報告であった。地理情報分析支援システム『MANDARA』を用いて、親の居住地を空間的に把握している点に特徴がある。

3報告とも家族・親族関係を軸とした報告であったが、そこにとどまらず、加藤報告は隔世代を取り上げるだけではなく、親族以外の世代間関係との関連にも目を向け、藤間報告は施設での実践というケアの脱家族化領域に着目し、松川報告は空間的距離を取り上げている。いずれも家族関係からの拡がりに視点が置かれているところに共通点がある。いずれも今日の世代間関係を考えるキーワードや示唆が複数含まれている報告であった。

(米村千代・千葉大学)

⑥生殖と医療

1. 出産の施設化完了期の出産経験—2013年実施調査結果から (白井千晶)
2. 生殖補助医療によってドナーの匿名性のもとに生まれた子の出自を知る権利をめぐる取り組みと課題 (南 貴子)
3. 家族計画と人工授精—1940年代後半から1950年代にかけての展開 (由井秀樹)

第一報告は、60才以上の女性たち188名へのインターネット調査に基づいて、女性たちの出産経験の中身をより詳細に明らかにしようとしたものである。調査結果によると、調査回答者は第一子を1970年代に出産した人が多く、回答者らの出産は医療化された画一的なものだった。出産に際しては、里帰りや通いの形で実母が援助しており、家族内での産育儀礼もよく行われていた。出産については、人口動態統計で母の年齢、死亡率などを知ることができるが、本報告は当の女性の視点から出産経験を明らかにすることをめざしていた。

第二報告は、ドナーの精子で生まれた子の出自を知る権利をめぐるオーストラリア・ビクトリア州の法律の変遷をたどったものである。ビクトリア州では、出自を知りたいと願う子どもの権利を守ることを中心に法律が作られてきた。しかし、他方ではドナーによる人工授精の事実を知らせたくないとする家族の思いもあり、家族への支えも課題になっている。日本では、生殖補助医療を規制する法律はまだ無いが、ビクトリア州の法の変遷をめぐる社会的議論を分析することで、日本での法整備に向けて示唆が得られると報告者は述べていた。

第三報告は、戦後の家族計画と不妊症への対処についての言説を、医学雑誌や助産婦雑誌、保健婦雑誌などの記載をもとにたどった。1950年代、60年代において、産婦人科医の間でもAID（非配偶者間人工授精）に対する評価は分かれていたが、この時期は産科医たちにとっては、不妊という現象を医学の対象とし、不妊症患者を創出していく過程であったと報告者は述べていた。



このセッションは、リプロダクションを女性の経験、法律、倫理、医学、歴史などの視点から照らし出すもので、いずれの報告に対しても多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われて有意義であった。

(松岡悦子・奈良女子大学)

⑦ 中年期・高齢期

1. 超高齢社会における単身高齢者の地域居住選好意識の考察—〈自立・参加・共生〉理念の「Yコミュニティ」への転居分析 (菱山秀子)
2. 高齢者の精神的健康に関するパネル分析 (水落正明)
3. 中年期シングル女性におけるソーシャル・サポートとディストレス (大風 薫)

本学会では、中年期・高齢期というライフステージの特性に着目した3本の報告がなされた。

第1報告は、多世代共生を理念として改修された居住棟群のうち、サービス付き高齢者住宅に移住した4名の高齢者に対するインタビュー調査に基づく報告であった。かれらが単身で同住宅に移住を決意した動機と現在のライフスタイルに関する語りを「自立」「参加」「共生」の概念との関連で分析し、その背景が考察されるとともに、新しい高齢期の生き方に関する実践的な示唆がなされた。

第2報告は、NFRJ-08Panel、Wave1-4のデータを用い、Wave1時点で50-64歳、正規就業で現在は有配偶という条件を満たす男性の、定年というライフイベントが現在の精神的健康に与える影響を明らかにすることを目的とする報告であった。定年は1年のタイムラグを置いて高齢男性の精神的健康に負の影響を及ぼしていたが、さらなる長期的な影響と身体的健康への影響について検証することが今後の課題であるとされた。

第3報告もNFRJ-08データの二次分析であり、35-54歳の結婚経験のない女性データを用い、就業状態や健康などの属性変数と両親との死別経験というストレスが本人のディストレスにどのように反映され、その影響関係に対人関係がどの程度緩衝効果を果たしているかをパス解析により分析考察された。その結果、父親との親密な関係がディストレスの程度を緩衝する効果をもち、互いの職業人としての共通経験が親密性の背景にあるのではないかと考察された。

各報告後にはフロアから活発な質問やコメントがなされたが、3報告に共通して、研究目的と使用データ及び分析方法の整合性について、さらなる精査が必要であることが確認された。また、いずれの報告でも中年期・高齢期を生きる「個人」の主観的要因に着目し、説明変数もしくは条件変数として「家族」に関連する要因が設定されている点に、こんにちの中年期・高齢期の生き方が象徴されており、興味深く感じられた。

(藤崎宏子・お茶の水女子大学)

⑧ 出生行動

1. 親の教育費負担意識と出生意欲—教育費負担によって子ども数を抑制しているのは誰か (新谷由里子)
2. 子ども数に関する質的研究 (岡村利恵)
3. 出産意図の不安・ストレスにどのような要因が影響を与えるのか—政策項目の選択に向けて (佐藤晴彦)

第1報告は1992年出生動向基本調査(以後の調査では教育費負担を取り出せない)を用い、教育費負担を理由に理想子供数の実現を断念している夫婦では妻の従業上の地位が無職・専業主婦であること、進学期待が大学以上であることなどを明らかにし、出生意欲を規定するのは教育費ではなく教育費用意識であるとし、「教育する家族」の12類型を構成した。



第2報告は首都圏の2、30代の夫婦7組に対するインタビューにより子ども数の選好がいかにか具体化され、変化しているか、理想と実際の差はなぜ生じるかなどを聴き取り、出産行動の複合性・複雑性を考察し、理想子ども数をはじめとする子ども数の選好は状況に応じて変化することを指摘した。

第3報告は女性を対象とするインターネット調査(回収率18.2%)により、子どもを持つ不安・ストレスの有無、その内容をロジット回帰分析し、経済的負担が最も大きい要因で、年齢階級では20-24歳が最も大きく年齢が上がるにつれて小さくなるが、40-44歳、45-49歳で再び大きくなる、どの年齢でも子供数がゼロ、1人の時の不安・ストレスが大きい、職形態では契約社員・嘱託社員・派遣社員に不安・ストレスが有意にあることなどを明らかにした。

それぞれの報告に対しては活発な質疑が行われ、出生行動に対する関心の高さが現れていた。なお、第2報告、第3報告は題名がプログラムから若干変更された。

(廣嶋清志・島根大学)



自由報告(3)

⑨東アジアの結婚・家族

1. 韓国人はなぜ国際結婚をするのか —韓国における国際結婚の意味 (笹野美佐恵・殷 棋洙)
2. 韓国と日本のエイジズム (Ageism) 影響要因の比較検討 (金 珠賢・杉井潤子)
3. 韓国における「教育する母」のステータス —高学歴中間層女性の自己実現の様相

(柳 采延)

4. 東アジア諸国における同棲状態の関連要因 —EASS ミクロデータの分析結果を中心に

(小島 宏)

第1報告は、1995年と2010年の韓国のセンサスデータから、韓国で晩婚化が進展しているものの、いずれは結婚するひとが多いことを指摘するなかで、とくに「強い結婚規範」が、結婚が困難である男性に国際結婚を選択させる要因として作用していることに言及している。

第2報告は、韓国と日本で実施された質問紙調査から、エイジズムが社会に存在していることを明らかにし、エイジズムに関連する諸要因を検証し、両国において、エイジズムが何によって形成されるのかという影響要因における共通性と相違点を比較検討している。

第3報告は、韓国の高学歴化した女性たちの中で、自分の学歴を子どもの教育支援に活用する能動的で主体的な教育マネージャーが台頭していることを、高学歴女性に制約的な労働市場などの構造的要因から指摘している。

第4報告では、「東アジアでは同棲が少ない」とされてきたなかで、2006年、2008年、2010年の東アジア4か国(日本・韓国・台湾・中国)で実施された調査(EASS)から、同棲の割合が増加していることを指摘し、それに関連する諸要因を検討している。

4報告のうちすべてが、「圧縮された近代」とグローバル化の渦中にある韓国社会に関する(あるいは含めた)発表であったことは興味深い。会場からは、データの使用方法の制約、ならびにデータの読み方などについての有意義なコメントがあった。

(上野加代子・徳島大学)



⑩恋愛と結婚

1. 1970年代以降の未婚化と初婚構造の変容—どのような結婚が失われたのか (岩澤美帆)
2. 学歴同類婚の日米比較—未婚カップルと既婚カップルの違いに注目して (茂木 暁・石田 浩)
3. 高学歴若年者の恋愛観・恋愛行動の諸相 (大森美佐)
4. 結婚前差別・結婚後差別—被差別部落出身者に対する結婚差別の事例から (齋藤直子)

第1報告は、人口学で死亡の発生や死因構造の分析に使われる死因別生命表の手法を初婚発生に応用して従来の観察方法を補完し、未婚化と伴に進む初婚構造の変化を捉える試みであった。分析の結果、1965年以降に減少した初婚の多くは戦後家族を特徴づけていたものであり、初婚ハザード自体の上昇が観察された「今どき」の結婚は、夫・妻が非正規雇用、夫・妻が専門職、夫非正規×妻正規、長男の妻方同居婚であると指摘された。

第2報告は、日本の学歴同類婚に関するもので、未婚／既婚という配偶状態の違いによってカップルのパートナー選択に違いがあるのかを分析し、さらに日本の特徴を捉えるため米国のデータを分析し比較検証を行ったものであった。結果は、日本の場合、男女ともに大学以上同士の同類婚は、未婚よりも既婚で有意に起こりやすく、未婚→既婚への移行において「選抜 (winnowing)」が発生している可能性があり、米国のデータの分析では、このような傾向は見られないことが報告された。

第3報告は、20歳代の未婚男女を対象としたグループディスカッション及びインタビューを実施し、「恋愛」とは何かを明らかにし、その論理構造をジェンダー視点から考察したものであった。若者たちの語りから「付き合う」は「告白」を経た男女の契約関係であり、「愛」の無いセックス目的の「付き合う」は「恋愛」とは呼べないがセックスそのものは許されることや、「恋愛」の意味づけにおけるジェンダー差異が指摘された。

第4報告は、従来、被差別部落出身者と部落外出身者が結婚する割合の上昇が部落差別解消の指標とされてきたことへの疑問から、「結婚差別」の内実を事例分析で明らかにするものであった。結果は、結婚後も差別は続き、結婚前差別を「乗り越えた」ことにより差別を解消したとは言えない状況があり、差別は人生のある時期に生じたひとつの点として扱うのではなく、時間的に継続する線として考えるべきであることが指摘された。

(小澤千穂子・大妻女子大学)

⑪仕事と家族

1. 海外派遣社員（駐在員）家族の企業—家族関係と生活適応（高丸理香）
2. 共働きの夫の家事参加における妻の就業要因と末子年齢（中川まり）
3. 米国研究者の仕事外交流ネットワークの分析—育児と学科内でのつながりの関係（渡邊恵）
4. 職場から見た女性の意識と行動の変化—『日経Woman』の読者投稿欄から（宇野みどり）

第1報告では、夫が所属する企業と家族の関係性と妻の現地生活への生活適応との関連が検討された。駐在員妻20名を対象にインタビューを行い、佐藤郁哉氏の質的データ分析法を用いて分析された。分析の結果、狭い日本人社会のしがらみの状況の諸相や夫の夫婦単位での行動の増加がみられることなどが報告された。

第2報告では、共働きの父親を対象にパス解析による多母集団分析が行われた。分析の結果、末子が未就学児の場合、妻が専門職か管理職であることと夫の家事参加の上昇が有意に関連すること、就学児になると夫の家事参加が減少することなどが報告された。

第3報告では、子どもがいる場合、研究者は学科内での周縁化が起きやすいのではないかという仮説を検証した。分析の結果、子どもがいる場合の方が学科内での周縁化が起きやすいこと、こうした現象は女性に加え男性にも見られたこと、子どもがいる親同士、子どもがいない同士で交流する傾向があることが報告された。



第4報告では、雑誌の投稿欄を分析することを通して、女性の就業継続をめぐる意識変容が検討された。検討の結果、女性の労働は夫のサポートを導き出すなど家族に影響を与えていること、女性が主体的に生き方を選択する機会が増えていることなどが報告された。

フロアからは分析上の視点の持ち方やデータの限界、変数の内容確認など、活発なコメントが寄せられた。先行研究の検討と研究目的のつながりを明示すること、分析結果を理論的に整理することによって、研究の意義がより明確になっていくと思われる。

(末盛 慶・日本福祉大学)

⑫父親

1. ひとり親の父の子育てと仕事—家庭と職場における役割遂行と資源 (岩下好美)
2. 父親の子育て参加を通じた成長認識 (佐々木卓代)
3. 中国山西省における自営業の父親の養育行動と子どもの価値—「晋商」の家族を中心に (劉 楠)
4. 家族の中の「居場所」としての父親の「子育て」 (巽真理子)

第1発表では、ひとり親の父10名に対するインタビューデータに基づき、彼らがいかにして子育てと仕事の二重役割を遂行しているのかが探究され、家事・子育てスキル、同居親による支援、スケジュール管理や職場の同意を取り付けるスキルなどを資源としながら、家庭役割と覇権的男性性が混在したアイデンティティを形成している彼らの様子が報告された。

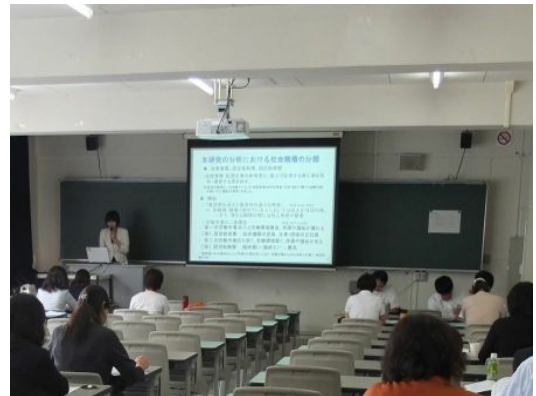
第2発表では、未就学児をもつ父親への質問紙調査データを用いた共分散構造分析の結果に基づき、夫婦関係が良好であるほど父親アイデンティティの認識が高いこと、父親の性別役割意識が高いほど父親アイデンティティの認識が高まるが逆に子育て参加は抑制されること、子育てに多く参加する父親の方が自らの社会的・人間的成長を認識していることなどが示された。

第3発表では、中国山西省における公立高校在学学生とその両親に対する質問紙調査のマッチングデータを用いたパス解析により、父親の養育行動が子どもの学業成績に与える影響が探究され、一般的に父親の情緒的支援や民主的育成が母親の態度や子どもの自尊感情を経由して子どもの学業成績に正の効果をもたらしていることや、しかしそうした影響の仕方は階層によって異なっていることが報告された。

第4発表では、厚生労働省イクメンプロジェクト・ホームページに掲載された「育休・育児体験談」の分析に基づき、父親の子育てへの積極性と家庭・職場・地域の各領域において彼らが「居場所」を得られているかどうかとの関連が検討され、父親が積極的に子育てに参加し、それを各領域のメンバーが認めることで、公私領域の境界の浸透性が高まり性別役割分業が解消していく可能性が示唆された。

父親の育児参加規定要因の検討にとどまらず、父親が育児参加において直面する課題や父親の育児参加の効果の探究へと、父親研究の射程が広がっていることをうかがわせる実り多い部会であった。

(多賀 太・関西大学)



シンポジウム

地域社会と家族戦略

1. 地方の若者就労支援の現場からみる、若者と家族の課題 (津富 宏)
2. 子どもを持つ避難被災者の行動と心の葛藤—支援の現場から (西森由美子)
3. 災害における家族と支援、その制度設計の課題 (山地久美子)
コメント (神原文子)



本シンポジウムは、「家族戦略」を共通テーマとする3年連続シンポジウムの最終回であり、さまざまな地域社会がそれぞれに異なる課題と強みを持つなかで、深刻な課題を抱えた個人と家族がどのような戦略をとっているかを明らかにすることを目的として企画された。

津富報告では、働きたいものの働けない若者に対する地域の一般住民による就労

支援の活動（「静岡方式」）を通じた、家族と個人の戦略が論じられた。その中で、若者と親のそれぞれの自尊心を守る戦略がぶつかって事態が悪化する事例が多いことが明らかにされ、複数の家族の連帯を通じて家族の孤立化を解消することが根本的な解決になるという方向性が提示された。

西森報告では、大震災後に福島から神戸に避難してきた母子たちを支援する「神戸ぼけっとnet.」の活動が紹介された。同じく避難者である母親たち同士が、個人情報の壁に阻まれてお互いの存在を知ることもなく母子で孤立していたことや、彼女たちが「ぼけっとnet.」によるイベントや活動を通じてネットワークを築き自立へ道を模索しつつあることなどが示された。一方で、夫と離れた生活が解消される見通しの立たない不安の中にあるなども明らかにされた。

山地報告では、防災・復興の制度設計における、家族やジェンダーの視点の欠如という課題が指摘された。とりわけ、復興のまちづくりが世帯主を中心に話し合われ、家族のことがら家族の中で完結されることが期待されているという問題を踏まえて、「地域づくり」と「家族づくり」の連携の必要、それと関連する「受援力」の向上の必要性が論じられた。

コメンテーターの神原氏からは、まず「家族戦略」概念への意見が述べられた。次に3報告に対して、地域社会における支援は、個々の家族の家族戦略力を高めるのかという観点から、津富報告には戦略の主体について、西森報告へは自立支援の個々の家族にとっての意義、山地報告へは受援力の概念、世帯単位のメリットデメリットについて質問がなされた。会場からは、地域社会と家族の関係、支援の対象と家族の関係について質問がなされ、受援力、家族づくりが印象に残った、これらを家族戦略ととらえていいのではないかという意見もでた。

異なる問題関心から関わっている地域における支援の取り組みを、家族戦略に結びつけて論じるという難題に応じて報告を組み立てていただいた3人の報告者と、それらの問題設定と各報告の橋渡しをしていただいたコメンテーター、さらに最後まで議論に参加いただいたフロアの皆様に感謝の意を表したい。



(中里英樹・甲南大学、大槻奈巳・聖心女子大学)



懇親会

地元の食材をふんだんに使った料理を食べながら、和やかに懇談のひとときを過ごしました。



第6回日本家族社会学会賞（奨励賞）選考についての報告

学会賞選考委員長 牟田和恵

1. 選考過程

3年前の前回、選考の対象を『家族社会学研究』誌のみから、他のレフェリー制のある学術雑誌に同時期に発表された会員の論文から自薦・他薦されたものを加える制度改革を行ったが、その新制度による2回目の学会賞選考であった。選考委員は、2012年7月の理事会で、理事以外から稲葉昭英、庄司洋子、山田昌弘、山根真理が、また理事から牟田和恵が任命され、幹事として大槻奈巳が指名された。

選考は、日本家族社会学会賞規定に関わる細則に準拠し、

①『家族社会学研究』Vol.22(1)から Vol.24(2)までに掲載された論文のうち、「新進研究者」の資格を有する著者の9本

②他誌に2010年1月1日から2012年12月31日の間に刊行された「新進研究者」の候補論文から自薦による1本、他薦による3本について有資格確認を行った上で計4本

の合計13本が選考対象となり、この中から一次選考で3本に絞り、さらに選考委員会で真摯な議論を積み重ねて、授賞論文1本を選考した。なお、選考にあたっては、選考委員との近い関係がある場合には、推挙を辞退するなど公正を保つ措置を取った。

2. 選考結果

久保田裕之「家族福祉論の解体---家族/個人の政策単位論争を超えて---」(社会政策学会誌『社会政策』第3巻第1号)

この論文は、家族社会学における「家族の個人化」論と、家族福祉論における「家族に対する福祉」という二つの議論に着目したもので、社会政策学における政策単位論・ニーズ論・依存批判といった近隣分野の議論を援用しながら、社会政策の単位が家族にあるべきかあるいは個人単位かという従来の議論を乗り越える、「ニーズ単位の福祉」という解決の方向性を示している。社会政策学の領域に近い論文ではあるが、現代の家族社会学にとって重要な課題となっている家族福祉の正当性について議論したものであり、家族社会学と社会政策論を架橋する研究となっている点、政策単位論を一步進めた理論的貢献となっている点を、選考委員会では高く評価し、授賞を決定した。最終選考に残ったのは以下の論文であった。

阪井裕一郎「家族の民主化--戦後家族の社会学の<未完のプロジェクト>」(『社会学評論』63巻1号)

久保田裕之「家族定義の可能性と妥当性---非家族研究の系譜を手がかりに」(『ソシオロジ』第55巻1号)

選考委員会では、多くのすぐれた候補作から賞を決定できたことを喜びとしつつ、受賞者および残念ながら受賞には至らなかった方々すべての今後のさらなるご活躍を期待して報告としたい。

【次ページに受賞者挨拶】

第6回学会賞(奨励賞)を受賞して

久保田裕之（日本大学）



この春から、清水浩昭先生の後任として日本大学文理学部でお世話になっております、久保田裕之と申します。このたびは、荣誉ある賞を頂くことになり、大変うれしく思います。審査委員長の牟田和恵先生を始め、審査委員の先生方、また直接選考に関わってはおりませんがこの大会で会長を退かれる渡辺秀樹先生、普段から学会の運営に携わる理事の先生方と、すべての一般会員の皆様にも、深く感謝申し上げます。喜びと感謝の気持ちとともに、身の引き締まる思いがいたします。

このタイミングで言っても嘘っぽく聞こえるかもしれませんが、私はずっと日本家族社会学会に強い思い入れを持って研究を続けてきました。初めて報告させて頂いた2007年の札幌学院大会から毎年欠かさず参加させて頂いています。事前にプログラムを確認して聞きたい報告が被れば知人に資料を確保してもらい、丸二日間朝から晩まで様々な報告を聞いてはフロアから質問し、刺激的な報告を聞けばどうやって自分の研究に活かせるだろうと考え、昼休みにはお弁当を食べながら続きを議論し、懇親会ではビールを片手に続きを議論する。一年で一番幸せな時間です。

だからこそ、という大変かもしれませんが、私の家族社会学会への思いはずっと「片思い」なんだろうと思っていました。社会人経験のため同期よりも遅れて大学院に入った私には、これまでの家族社会学の理論を存分に読みこなすだけの時間も能力もありませんでしたし、計量研究にも十分コミットできませんでした。質的調査に携わってはいるものの、一般には「家族」とは考えられていないシェアハウスなどを対象にしていますし、引用する文献も近隣の家計経済学や社会政策学、政治哲学に偏っています。折に触れて「自分が家族社会学者を名乗っていいのだろうか」「家族社会学者でなくとも家族社会学に貢献できるのだろうか」と悩むこともあります。

ですから、今回こういう形で賞を頂いたことは、おそらく他のどの学会員の方よりも私にとっては大きな意味を持っています。これで正式に仲間に加えていただいた、かどくは甚だ心許ないですが、おそらく「お前はまだ何者かよく分からないが、とにかく学会を盛り上げていくように」という趣旨なのではないかと勝手に前向きに受け止めております。至らない点多々あると思いますが、今後とも勉強させて頂ければと思います。ご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

理事会・総会報告

第7期2013年度第1回理事会（第7期第9回会合）議事録（抄）（略）

日本家族社会学会2013年度（第7期理事会 第3回総会）総会議事録（抄）（略）

2013年度予備理事会（第8期理事会）議事録（抄）（略）

第8期2013年度第1回理事会（第8期第1回会合）議事録（抄）（略）

各種委員会報告-新委員会より

編集委員会

9月から3年間の任期でスタートした第8期編集委員会の構成は、以下の通りです。

編集委員長：池岡義孝 副編集委員長：米村千代（東）、山根真理（西）

編集委員（東）：加藤彰彦、菊澤佐江子、西野理子、西村純子、松信ひろみ、宮本みち子

（西）：荒牧草平、蘭由岐子、安藤究、上野加代子、多賀太、高橋美恵子

また、査読をお願いする専門委員については、前期からの継続の方と新規の方を含めて、第7期と同様に51名の態勢を整えました。第8期の専門委員の先生方のリストは、現在編集中で2014年4月末刊行予定の第26巻第1号に掲載されますので、そちらをご覧ください。

第8期編集委員会は、これまでの各期の編集委員会によって整備されてきた『家族社会学研究』の編集体制を引き継ぐとともに、残された課題に取り組むことで、本誌の学術的水準のさらなる向上に努める所存です。とくに、第7期編集委員会からの申し送り事項とされた「国際化への取り組み」は、第8期理事会全体の重要課題でもありますから、理事会と連携し会員のみなさまのご意見もうかがいながら、たとえば英語投稿論文の受け付けなどの具体的な取り組みを検討し、可能なものから実現していきたいと思っています。

本誌には「特集」や「NFRJコーナー」などの依頼原稿によるものがありますから、その部分では「研究活動委員会」や「全国家族調査委員会」等と連携して誌面作成をしていくことになります。しかし、学会の機関誌としての本誌の基軸をなすのは会員のみなさまによる投稿論文です。投稿論文の質と量が、本誌の学術的価値や社会的評価を定めるといっても過言ではありません。この論文投稿をはじめとして、今期編集委員会に対してもさまざまなかたちでのご支援・ご協力をいただきますよう、どうかよろしく願いいたします。

（池岡義孝・早稲田大学）

研究活動委員会

1. 第8期研究活動委員会の構成

9月に発足した第8期理事会のもとで、新しい研究活動委員会が組織されました。今期の研究活動委員会構成は以下の通りです。

研究活動委員長：岩井紀子

副委員長・学会奨励賞選考委員長：藤崎宏子

大会関係担当：大和礼子、松田茂樹、和泉広恵、久保田裕之

国際交流担当：野沢慎司、佐々木尚之

2. 第23回大会について

第23回大会は静岡大学で9月7日・8日に開催され、多数の会員・非会員の参加のもと盛会のうちに終了しました。船橋恵子大会実行委員長をはじめとする大会実行委員会と関係各位に深く感謝申し上げます。自由報告43、テーマセッション3件（14報告）、シンポジウム「地域社会と家族戦略」とさまざまな報告で構成され、充実した大会になったと思います。報告者、司会者、オーガナイザー、コメンテーターの皆さまに感謝いたします。

3. 第24回大会について

第24回大会は、東京女子大学で2014年9月6日（土）・7日（日）に開催されることになりました。染谷倭子大会実行委員長をはじめ大会実行委員の皆さまにはお世話になりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

シンポジウムについては、今期は3年間の統一テーマを立てない方針です。第24回大会では「家族と福祉（仮）」をテーマとして、藤崎副委員長と久保田委員が中心となって取り組まれます。

来年は、横浜で「世界社会学会議（ISA）」が開催されますが、第24回大会においても、海外の研究者と日本の研究者が共に報告する国際セッションをもてるように野沢委員と佐々木委員が模索されています。

4. 国際交流について

国際交流を積極的に進めるために、学会大会において国際セッションや英語セッションをもつと同時に、会員の皆様が開催される国際セミナーや講演会の後援や広報のお手伝いがあったらと思います。是非ご一報ください。「世界社会学会議 (ISA)」の期間中には、Research Committee on Family Researchと何か交流をもつことができないか検討中です。

5. 大会要旨集の電子化について

第21回大会から、紙媒体とウェブサイト掲載の要旨集を併用しており、第23回大会のウェブ版は9月4日に公開されました。会員の皆さまから好評を得ていますので、来年度もこの形式を続けていく予定です。

6. 大会要旨集上の広告掲載について

紙媒体の大会要旨集へ掲載する広告を来年度も引き続き募集します。ご質問などありましたら、ご連絡ください。

7. 第24回大会の報告申し込み時期について

自由報告の申し込みと要旨原稿提出は、例年と同じく、5月末日です。テーマセッションのうち、テーマをご提案いただき、報告者は公募するタイプ（報告者公募型）については、テーマの募集締め切りを例年の4月末から3月5日（水）に前倒しします。採択されたテーマを皆様に早くお知らせして、テーマセッションへの応募の準備期間を長くとるためです。間違いのないようお願いいたします。なお、特別セッションならびにテーマセッションのうち、報告者の候補を含めてご提案いただくタイプ（企画公募型）については、例年と同じく、締切は4月末です。いずれのタイプのテーマセッションについても、要旨原稿の締め切りは例年と同じく5月末日です。

(岩井紀子・大阪商業大学)

庶務委員会

1. 第8期庶務委員会の構成

庶務委員会は、田淵六郎（委員長・事務局長）、稲葉昭英（財務担当）、斧出節子（会員管理担当）、中里英樹（広報担当）の4名で構成されています。今期の委員会では、会費のオンライン決済システム運用の開始、HPの国際化などに向けて努力してまいります。

2. 会勢と会員の異動について

2013年10月17日時点の会員数は738名（一般会員579、学生会員110、減額申請適用会員48（うち16名が65歳以上）、賛助会員1）です。前回ニューズレター報告の2013年3月14日以降の会員異動は、新規入会33名、退会28名でした。

3. 会費納入状況について

10月17日時点の会費納入率は75.7%です。会費が未納の方には、郵送およびメールにて今年度の会費納入のお願いをあらためて差し上げておりますが、そのために追加的な事務経費が生じますので、すみやかな会費納入にご協力くださいますようお願いいたします。

4. 年会費のオンライン決済システム導入について

第7期理事会における検討作業を経て、2014年4月より、クレジットカードによる年会費のオンライン決済が可能になる予定です（これまでの年会費納入の方法には変更はありません）。これにより、海外在住の会員の方などの年会費納入が容易になりますが、オンライン決済にはクレジットカード利用料が別途必要になります。詳細は決定次第、メールマガジンなどでお伝えして参ります。

(田淵六郎・上智大学)

全国家族調査(NFRJ)委員会

第8期の全国家族調査(NFRJ)委員会は、永井暁子（委員長）、松田茂樹（副委員長）、田中慶子、筒井淳也、保田時男の5名で活動してまいります。これまでの委員会の方針を踏襲し、①NFRJデータを中心に用いた研究活動、②データ公開および研究成果の社会的還元、③NFRJ18実施のための体制の整備の3点を基軸に第9期NFRJ委員会へ引き継ぐことを基本的な方針としています。

1. NFRJ データの利用

NFRJ のこれまでのデータ (NFRJ98、NFRJ-S01、NFRJ03、NFRJ08等) は、東京大学SSJ データアーカイブを通して公開しています。個票データダウンロードシステムにより、大学院生以上は簡単に申し込みますので、ぜひ研究にご活用ください。また、学会員が指導する学生の卒業論文や授業・セミナーでの利用をお考えの方は、NFRJ事務局までお問い合わせください

(<http://nfrj.org/use.htm>)。研究成果の蓄積は、調査の社会的還元となります。さらに、現在構想中のNFRJ18の調査実施を支える基盤となります。NFRJ の最新情報は、ウェブサイトをご覧ください (<http://nfrj.org/>)。

2. 「全国家族調査パネルスタディ (NFRJ-08Panel)」研究会

NFRJ08 を起点 (Wave1) とした一連の調査は、Wave2 (郵送2010年1~2月)、Wave3 (郵送2011年1~2月)、Wave4 (郵送2012年1~2月)、Wave5 (訪問留置2013年2~3月)と完了いたしました。本調査の実施主体であるNFRJ-08 パネル実行委員会 (委員長: 西野理子) では学会に広く参加者を呼びかけ、37人の学会員により「NFRJ-08 パネル研究会」を組織しました。現在、研究会メンバーでデータクリーニング中です。今後、広く学会内利用が出来るよう作業を進めてまいります。学会内利用終了後は、他のNFRJデータと同様、SSJDAに寄託する予定です。

3. 国際化に向けた活動

NFRJ委員会では、第18回世界社会学会議 (2014-07 横浜)で2つのセッション、Panel Data Analysis of Families Worldwide:RC06/RC33 合同セッション、Family Studies Based on Quantitative Analyses of Surveys:RC06 セッションを予定しています。来年度、大会にご参加の際にはぜひお立ち寄りください。

現在SSJDAに寄託済みのNFRJデータをICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) に寄託するべく作業を進めています。この寄託により海外の日本研究が進むこと、ひいては日本からの研究成果の発信に寄与するものと考えております。

4. その他の研究会活動

NFRJ08研究会の有志を執筆者とし、NFRJ08を含めたこれまでのNFRJデータを用いた研究書が東京大学出版会から刊行される予定です (編者: 稲葉昭英、田中重人、田淵六郎、保田時男)。今後、NFRJ18の企画のために研究会を起こしていくことを考えております。学会の多くの会員の方のご参加をお待ちしております。

(永井暁子・日本女子大学)

社会学系コンソーシアム「世界へのメッセージ」編集委員会

2014年7月13日-19日にかけて国際社会学会 (International Sociological Association: ISA) の第18回世界社会学会議横浜大会が開催されます。社会学系コンソーシアムでは、この大会においてDVDあるいはCD形式で参加者全員へ各学協会からの「世界へのメッセージ」を配布する予定です。社会学系コンソーシアム「世界へのメッセージ」編集委員会は一昨年度に編成されて、日本家族社会学会からは石井クンツが代表として委員会に出席しています。また、本学会の「世界へのメッセージ」編集委員は池岡義孝会員、田淵六郎会員、中里英樹会員、石井から成り、全員が分担執筆をして、7月に社会学系コンソーシアムへ初稿を提出しました。その後、8月に社会学系コンソーシアム編集委員会からのコメントに基づき修正をして、メッセージの内容を第7期理事の皆さんに確認していただきました。最終的なネイティブチェックが完了後に、最終稿を社会学系コンソーシアム「世界へのメッセージ」編集委員会に提出します。本学会からの「世界へのメッセージ」は3つのセッションから構成され、①本学会の歴史と変遷については池岡義孝会員、②現状については田淵六郎会員が研究テーマ、中里英樹会員が方法論について、③世界へのメッセージは石井クンツが執筆を担当しました。

(石井クンツ昌子・お茶の水女子大学)

第24回大会に関するお知らせ

染谷 俣子（第24回大会実行委員長／東京女子大学）

この度、2014年度の第24回日本家族社会学会大会の開催を、東京女子大学でお引き受けすることになりました。実行委員は染谷をはじめとし、本学の岡村清子、金野美奈子、そして魚住明代（城西国際大学）、堀聡子（本学博士号取得）の5人が担当いたします。その他に学生アルバイトの協力を得て、大会を実施したく思っております。

東京女子大学は杉並区の片隅にあり、道路を隔てて武蔵野市という位置にあります。23区内としては静かな環境にあり、2018年に創立100周年を迎えます。大学はJR西荻窪と吉祥寺の中間に位置し、最寄りの西荻窪駅は東京駅から中央線快速で28分、新宿からは13分の距離にあります。

なお、懇親会につきましては、キャンパス内での飲酒が禁止のため、隣接の同窓会館にて開催する予定です。真夏でも緑濃く、しのぎやすいキャンパスです。この機会に、皆様にお出でいただきますことを願っております。実行委員一同、「おもてなしの心」でお迎えしたいと思います。

会員異動

（略）

編集後記

静岡大学における大会で選出された第8期理事会のもとで編集される、最初のニュースレターをお届けします。執筆依頼後、短い期間に原稿を仕上げてくださいました皆様、ご協力ありがとうございました。庶務委員（広報担当）として初めての編集作業は思った以上に大変で、これまで代々編集を担当していた方々のご尽力を改めて理解しました。前会長の退任挨拶の掲載は、新しい試みです。また、実行委員会、前庶務委員、現庶務委員というカメラ3台体制で集めた盛りだくさんの写真で、学会の雰囲気をつい再現できるように試みました。あまり目にする事のない理事会の様子も掲載しております。ウェブ版はカラーでご覧いただけますので、そちらもぜひご覧ください。

今回は、上記の工夫の他は、前期までのクオリティを維持することで精一杯でしたが、これから会員の皆さんに読むのを楽しみにしていただけるとような誌面作りを目指してまいります。ご意見、ご要望など、どうぞお寄せください。3年間の任期中、ご協力のほど、お願い申し上げます。

（中里英樹・甲南大学）